

住民コミュニティの最小単位における「班」の実態に関する考察

日大生産工(院) ○設楽 泰樹 日大生産工 古田 莉香子

1. はじめに

1-1. 研究の背景と目的

都市化の進展や高齢化に伴い、住民同士の関係性が希薄化する現代の日本社会では、地域活動の継続的な実施や災害時における相互支援体制の構築が重要な課題として指摘されている。既往の研究では、町内会が地域活動の「最小単位」として機能し、その組織運営や活動の多様性について多くの知見が報告されている。しかし、町内会の下位単位であり住民にとって最も身近な存在である「班」と呼ばれるグループが観測され、その役割や機能、地域における拠点形成との関連についての研究は乏しい。

本研究では、町内会よりも小規模な「班」に焦点を当て、住民コミュニティの最小単位として、町内会との関わりや、班が担う役割に着目し、その実態から機能と意義を明らかにすることで、今後の地域活動の活性化や地域拠点整備のあり方に資する知見を提供することを目的とする。

1-2. 既往研究

既往研究である藤茂和氏の「最小単位地域における拠点施設整備の方法論」(1997年)では、町内会が地域活動の最小単位として機能し、その活動の多様性と拠点施設の空間条件の指標が示されている。また、同じく藤茂和氏の「地域集会施設配置の最小単位について - 都市居住地域における地域的拠点施設整備に関する基礎的研究(1)-」(1999年)では、住民の生活圏・人口密度・アクセス性などを指標として「最小単位地区」を定義し、地域的拠点施設の適切な配置モデルを提案している。

2. 研究の概要

2-1. 対象エリア

本研究では、東京都台東区を対象エリアとして設定する。台東区は、旧東京市の区域に含まれ、江戸時代から続く市街地構造と地域社会の結びつきを維持してきた地域である。このような歴史的背景のもと、町内会組織が古くから形成され、現在も地域活動の基盤として機能して

いる特徴がある。また、台東区は「下町」文化を色濃く残す地域として知られ、祭礼や地域行事などを通じて住民同士の交流が活発に行われている。これにより、地域参加意識や相互支援の仕組みが比較的強固に維持されており、町内会や「班」といった小規模なコミュニティの実態を検討する上で、本研究の目的に適した事例といえるため対象エリアに選定する。

表1 台東区町会連合会

番号	町会連合会	町会数
①	竹町地区町会連合会	11
②	東上野地区町会連合会	9
③	上野地区町会連合会	21
④	入谷地区町会連合会	19
⑤	金杉地区町会連合会	14
⑥	谷中地区町会連合会	14
⑦	浅草橋地区町会連合会	13
⑧	浅草寿地区町会連合会	28
⑨	雷門地区町会連合会	24
⑩	馬道地区町会連合会	24
⑪	清川地区町会連合会	21

図1 台東区町会連合会地図

2-2. 研究の方法

行政資料の分析、ヒアリング調査、アンケート調査を組み合わせて多角的に検討する。

〔調査1〕では、台東区区民部区民課に対してヒアリング調査を行い、町内会および班の構造や組織の成り立ち、行政との関係性を把握する。これにより、班が行政的・地域的にどのように位置づけられているかを明確にする。

〔調査2〕では、台東区が2020年3月に実施した「町会活動に関する意識調査」(参考文献(3))を分析対象とし、町会活動の現状や運営上の課題、活動参加の傾向などを整理する。また、〔調査3〕では、同調査に含まれる町会加入状況および非加入理由に関するデータを分析し、住民の町内会活動、班活動に対する意識を考察する。

〔調査4〕では、実際に町内会に所属し活動している班員42名を対象にアンケート調査を実施する。調査項目は「参加したことのある班活動」「班活動の課題に関する認識」「班活動の意義に関する認識」の3点とし、班の具体的な活動実態を分析する。これにより、班が地域社会において果たしている役割とその課題を、住民の視点から明らかにすることを目的とする。

A Study on the actual conditions of neighborhood group “Han”
as the smallest unit of community in Japan
Taiju SHITARA, Rikako FURUTA

3. 班と町内会の実態調査

3-1. [調査1] 班と町内会の構造

台東区区民部区民課へのヒアリング調査の結果、図2に示すように、台東区における班の組織構造は行政から派生して形成されていることが確認できる。区民課の下には、区民事務所および地区センターが配置され、これらが地域行政の拠点として機能している。区内には11の町会連合会が設置され、各地区において複数の町内会が組織されている。台東区全体では198の町内会が存在し、それぞれが地域単位での自治活動や地域行事の運営を担っている。

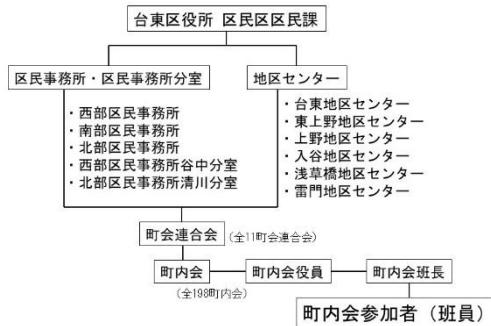


図2 台東区における班の組織構成図

各町内会の内部構成としては、町内会役員を中心とした組織運営が行われ、その下位に班長および班員が配置される階層的構造を有している。このように、行政から町内会、さらに班へと連なる構造が確立していることから、住民コミュニティにおいて班が最小単位として位置づけられていることが確認できる。

3-2. [調査2] 町内会の組織課題

図3および図4は、台東区が2020年3月に町内会役員542名を対象として実施した「町会活動に関する意識調査」の結果を基に、町内会運営における課題を整理したものである。

図3に示す町会加入が進まない要因として、「町会加入のメリットが住民にとってわかりづらい」「町会活動への理解が得られない」との回答が高い割合を示している。これらの結果から、町内会の存在意義や活動内容が地域住民に十分に伝わっておらず、情報発信や活動の可視化が不十分であるという課題が確認できる。

図4に示す町内会運営に関する課題では、「役員の高齢化や担い手の不足」が最も多く指摘され、次いで「現役世代の町会活動従事者の不足」が挙げられている。これらの結果は、町会活動が限られた層によって支えられており、世代交代や後継者育成が進んでいない現状を示している。特に、現役世代の地域参加の低下は、町内会の持続的運営に向けて重要な課題であるといえる。

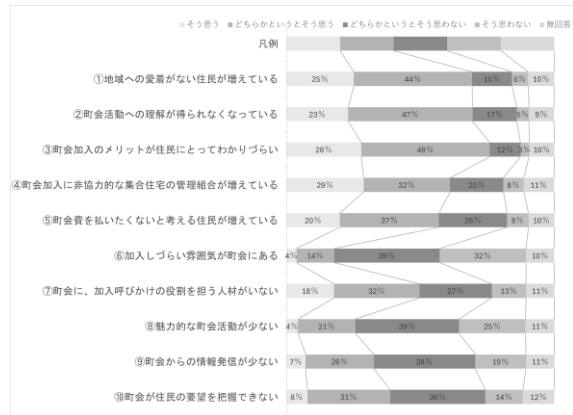


図3 加入が進まない問題点

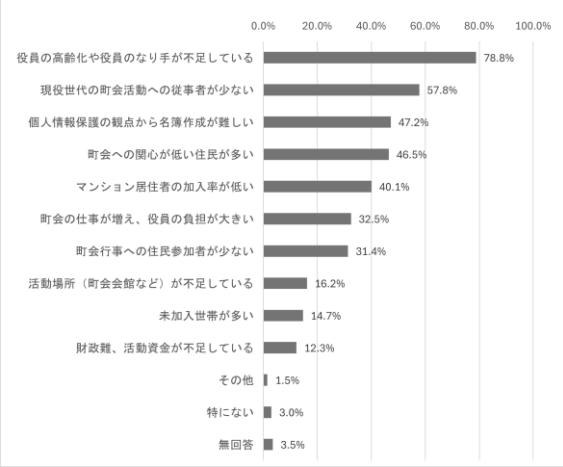


図4 町内会運営に関する問題点

3-3. [調査3] 住民の町内会への関心と班活動への影響

[調査2]では、町内会側の視点から、加入率の低下や活動内容の伝達不足、役員の高齢化による担い手不足といった課題を明らかにしている一方で、これらの課題は町内会役員の認識であり、実際に地域に暮らす住民がどのような認識を持っているかは、別の角度から検討する必要がある。そこで[調査3]では、同じく台東区が2020年3月に実施した「町会活動に関する意識調査」のうち、住民2181人を対象とした調査結果の分析から、住民の町内会への関心の実態とその構造を明らかにする。

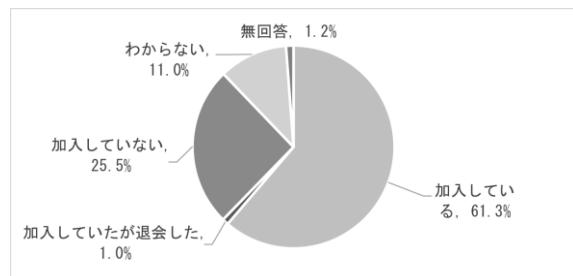


図5 町内会への加入状況

図5は、住民の町内会への加入状況を示したものである。「加入している」と回答した住民は61.3%であり、東京都全体の町内会加入率41.4%（東京都生活文化局2024年4月、参考文献（5））と比較して高い水準にある。これは、台東区が旧市街地を中心とした祭礼や地域行事等の地域活動の成果に加え、町内会を通じた近隣関係や班活動が依然として一定の機能を果たしているためと考えられる。

一方で、図6に示す町内会に加入していない理由としては「加入するきっかけがなかった」が最も多く、「活動内容がわからない」「情報を得ることができない」「メリットを感じない」といった回答がみられる。これらの結果から、町会役員が指摘している「活動内容の伝達不足」という課題認識は、住民側の意識とも整合していることが確認できる。つまり、町内会や班の具体的な活動内容や役割が住民に十分に伝わっておらず、班を通じた参加の入口の形成に課題があるとうかがえる。さらに、図7の「町内会に加入するための状況や条件」においては、「加入しやすい雰囲気があれば」「活動内容がわかる情報発信があれば」との回答が多く、町内会およびその下位単位である班に対して、心理的ハードルや情報不足が加入を妨げている実態が明らかである。これにより、班が地域コミュニティの最小単位として機能し、住民にとって参加しやすい関係性と、開かれた情報環境を整える必要があると考えられる。

また、図6の回答の中には「就業状況により活動に参加できない」との意見も一定数みられる。これは、高齢者を除いた現役の世代が町内会や班の活動に関わることが困難であることを示しており、活動の時間帯や頻度、情報共有の方法を柔軟に見直す必要性が示唆できる。こうした視点は町内会役員の認識には十分反映されていなかった点であり、今後の町内会活動における課題として注目すべき点であると考える。

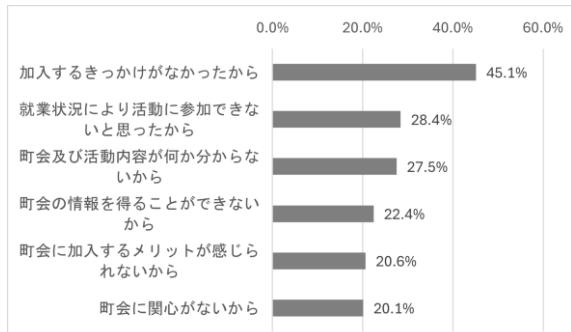


図6 町内会に加入していない理由

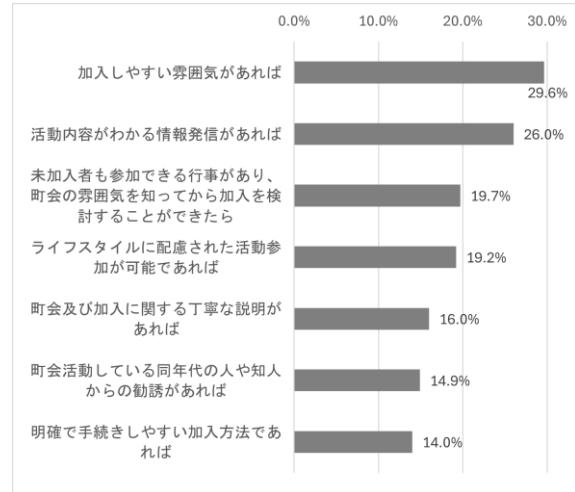


図7 町内会に加入するための状況や条件

3-4. 調査4 班活動における意識調査

[調査4]では、台東区の町内会に所属しており、町会役員ではない一般住民（班員）42名を対象としてアンケート調査を実施する。本調査は、地域コミュニティの最小単位である班の活動実態と、班員が抱く意識や課題認識を明らかにすることを目的とする。これまでの調査では、町内会全体の組織構造や運営課題、住民の町内会への関心と参加意識を明らかにしている。本調査では、それらの上位構造を踏まえ、実際に地域活動を支える「班」という単位に焦点を当てることで、住民レベルでの活動の実態とその持続性に関する要因を検討する。

図8は、班員が参加したことのある班活動を示したものである。最も多いのは「回覧板」で、回答者の9割以上が参加している。これは、班を単位とした情報伝達が現在も機能しており、日常的な近隣間の交流が維持されていることを示している。次に多いのは「祭り・イベント」への参加で、8割を超えている。台東区は祭礼文化が盛んであり、特にお神輿などの行事が班単位で運営されており、住民からも「お神輿を担ぎたいから町内会に入っている」との声があることから、地域行事が班活動の中心的要素となっていることが明らかである。

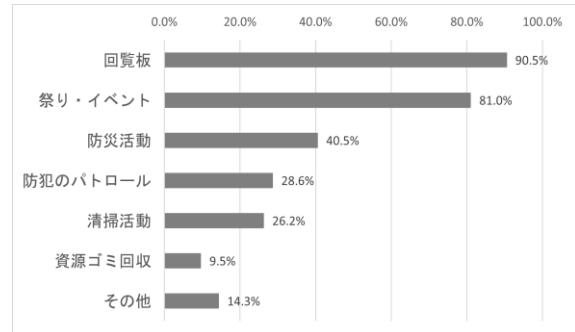


図8 参加したことのある班活動

図9は、班活動の意義に関する住民の認識を示したものである。多くの回答が得られた項目は「防災・防犯の基盤」「地域コミュニティの維持」「地域活動の運営」である。これらは、班が地域における安全確保と日常的な交流の両面で重要な役割を果たしていることを示している。図8で示す「防災活動」や「地域パトロール」への参加率の高さとも対応しており、地理的近接性を活かした協働が班の機能として定着していることがわかる。班を通じたご近所付き合いや顔の見える関係性は、災害時の相互支援だけでなく、日常生活における心理的な安心感の形成にも寄与していると考えられる。

これらの結果から、班は単なる情報伝達や業務的単位ではなく、地域コミュニティの維持や祭礼・行事の運営を支える基盤として機能していることが明らかである。つまり、班は住民の信頼関係と地域活動の持続性を担保する最小単位として、生活の根幹を成しているといえる。

図10は、班長20名を対象として実施した班活動に関する課題の認識を示したものである。

「住民世帯数の減少」「少子化」「家族世帯の減少」などの回答が多く、地域における人口構成や居住形態の変化が班活動の継続に影響を及ぼしていることがわかる。ヒアリング調査でも、「近年マンションの建設が増え、単身世帯が多く声をかけにくくなった」「子どもの減少により近隣の小学校が廃校になった」といった具体的な意見もある。これらの結果は、地域の人口構成や居住形態の変化が、班を通して形成してきた近隣住民との関係を揺るがせつつある現状を示している。

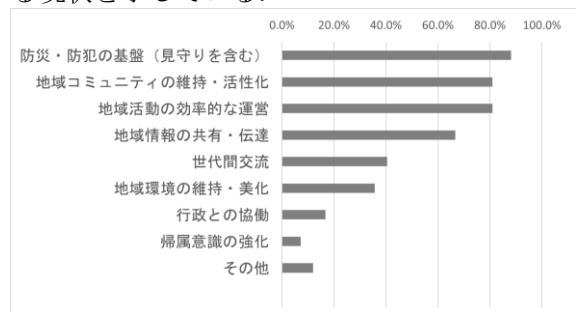


図9 班活動の意義に関する認識

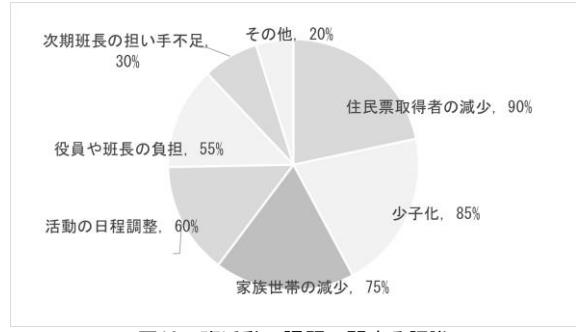


図10 班活動の課題に関する認識

このような状況に対応するためには、班の運営方法や活動内容を工夫するだけでなく、行政単位での包括的な地域政策、特に子育て支援や世帯構成の多様化に対応した施策の展開が必要だと考えられる。班の維持は地域社会全体の課題であり、地域と行政の連携が求められる段階にあるといえる。

4. 本研究の総括

本研究では、町内会およびその最小単位である「班」の実態を多角的に検討した。その結果、班は情報伝達、防災・防犯活動、地域行事などを担う基礎的な組織として機能しており、住民コミュニティの最小単位としての役割を果たしていることが明らかである。特に、班を通じた顔の見える関係性や日常的な助け合いの仕組みは、現代社会で課題とされる住民間の関係性の希薄化を改善する重要な要素といえる。

一方で、少子高齢化や単身世帯の増加、住民の流動化などの変化が、班活動の継続を困難にしている現状も確認された。これらの課題に対しては、班の運営方法の工夫に加え、行政や町内会との連携を強化し、多様なライフスタイルに対応できる柔軟な運営体制の構築が求められる。班活動がより開かれた形で実施されることで、地域住民の参加意識を高め、町内会運営の活性化にも寄与することが期待される。

今後の展望としては、班の枠組みを超えた地域コミュニティの形成に着目し、「班や町内会を跨いだコミュニティ」が存在するのか、その形成において班がどのような媒介的役割を果たしているのかを明らかにする。また、地域活動の拠点施設や公共空間の整備が、班を基盤としたコミュニティづくりにどのように関与しているかについても検討する。

本研究を通じて、班は単なる業務的・組織的単位ではなく、地域に根ざした人と人とのつながりを再生する重要な社会的装置であることが示唆された。今後、班を起点としたコミュニティの再構築が進めば、地域社会の持続性を高め、現代の社会課題である地域コミュニティの希薄化を改善する一手となり得るだろう。

参考文献

- (1) 藤茂和「最小単位地域における拠点施設整備の方法論」1997年
- (2) 藤茂和「地域集会施設配置の最小単位について-都市居住地域における地域の拠点施設整備に関する基礎的研究(1)-」1999年
- (3) 台東区区民部区民課「町会活動に関する意識調査」2020年3月
- (4) 台東区総務部広報課「台東区民の意識調査」2023年9月
- (5) 東京都生活文化局「町会・自治会活動に関する調査」2024年4月

調査協力

台東区区民部区民課、雷門地区町会連合会、浅草寿地区町会連合会、馬道地区町会連合会、東上野地区町会連合会、その他上記関連町内会